

**第1号議案 2022（令和4年度）事業報告書**  
**（2022年5月1日～2023年4月30日）**

2022年度（令和4年度）においては、会員各位のご協力とご支援のもとで、次の通り事業を推進してきました。

**I 研究事業について**

**1 「未来への対話」プロジェクト**

これまでの経験と財産を糧に、2022年の参議院選挙後の状況を踏まえ、中道・リベラル勢力の総結集による政権交代の実現に向けて、より実務的な議論を行える体制として、政治部門研究会及び政策部門研究会を基本に、参院選後に新たなメンバーを募集し、衆院10人、参院14人のメンバーで、Zoomによるリモート会議を中心に取り組んできました。

**2 「社会的分断の再統合に向けた政治と政策の連携」（略称：社会的包摂）研究会**

日本学術会議の包摂型社会政策分科会とゆるやかに連携しながら、経済・社会・政治の分野の研究者18人にご参加いただきましたが、6月28日に岩波書店から「自助社会を終わらせる 新たな社会的包摂のための提言」を出版しましたが、内容についての評価が高く、増刷となりました。

**3 「外国人住民の雇用・生活環境と行財政課題」研究会（略称：外国人住民研究会）**

日本における最近の外国人住民を取り巻く状況について Zoom 及び現地ヒヤリングと各市町村教育委員会を対象としたアンケート調査に取り組んで来ました。現在、成果物の出版に向けた作業も終了し、6月末に旬報社から出版される予定です。

**4 「社会運動の再生～韓国の労働・市民運動から学ぶ」（略称：日韓社会運動）プロジェクト**

韓国からのゲストと日本のコメンテーターを迎えて、Zoom によるオンライ

ンセミナーを 5 回開催してきました。現在、大月書店から成果物を出版するため、執筆会議等の作業を続けています。

## 5 「政治改革と政党再編の検証研究会」(略称：政治検証研究会)

1990 年代以来、選挙制度改革を中心とする政治改革が実現し、それに伴って政党再編成も進みました。しかし、自民党による一党優位体制は逆に強化された感があることから、非自民連立による細川護熙政権が誕生して 30 年が経過する節目に、この 30 年の政党政治の展開について、比較政治、政党論、政治史などの観点から再検証するための議論を進めています。

## II シンポジウム・講演会の開催について

### 1 出版記念シンポジウム「自助社会を終わらせる」

社会的包摂研究会の成果物として岩波書店から出版された「自助社会を終わらせる」の出版を記念して、Zoom ウェビナーによるシンポジウムを開催しました。

三浦まり上智大学教授（生活研所長）の司会で、11 人の執筆者全員からコメントやプレゼンをしていただきました。ウェビナーの参加者も 300 人の超える大盛況のシンポジウムとなりました。（生活研 HP でご覧いただけます）

### 2 生活研フォーラム「米国中間選挙一争点、そして残された課題」

第 143 回理事会・第 101 回評議員会合同会議に引き続いて、米国中間選挙の結果を踏まえて、三牧聖子同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科准教授から、Zoom によるリモートでご講演いただきました。

## III 出版・広報事業について

### 1 月刊誌『生活経済政策』の発行

『生活経済政策』編集委員会を 7 月 30 日と 2 月 2 日に開催し、次の通り発行しました。

- ① 6 月号特集「多様性を学ぶ」
- ② 7 月号特集「沖縄本土復帰 50 年を考える」
- ③ 8 月号特集「地域経済と地方財政の総合的分析」
- ④ 9 月号特集「参院選総括と今後の展望」
- ⑤ 10 月号特集「シティズンシップ教育の現在」

- ⑥ 11月号特集「参議院選で問われた争点—財政の観点から」
- ⑦ 12月号特集「新しい資本主義をジェンダー化する？」
- ⑧ 1月号特集「住宅保障のあり方」
- ⑨ 2月号特集「2023年度政府予算の分析と課題」
- ⑩ 3月号特集「介護保険制度と家族」
- ⑪ 4月号特集「座談会 統一地方選に向けて 女性の政治参画をどう進めるか」
- ⑫ 5月号特集「ふるさと納税のこれから」

## 2 メールマガジンの発行

会員や生活研にご協力いただいている関係者のみなさんに、より多く、そして早く、研究所の活動などの情報について提供するために、メールマガジンを第1095号（2022年5月11日）から第1142号（2023年4月26日）まで発行しました。

## IV 研究交流について

### 1 「社会的連帯経済推進フォーラム」への参加

協同組合・共済組合、NPO、市民組織、労働組合など非営利協同セクターが集って2005年に設立され、2012年5月の結成総会で任意団体として再スタートした社会的企業研究会は、2022年7月に開催された第10回定期総会で社会的連帯経済推進フォーラムと改称しました。生活研も運営委員として会計を担当し、Zoomによる研究会、運営委員会に参加してきました。

また、くらしサポート・ウィズが主催する事業である「インターンシップ@協同組合」の協賛団体として、学生に「協同」を学んでもらい、生協やワーカーズ・コレクティブなどの現場を体験してもらう活動を支援してきました。

### 2 労働組合関係シンクタンクとの交流

4月24日に労働関係シンクタンクフォーラムが開催され、二つの構成団体の調査報告と三つの構成団体によるワークショップが行われました。今回はZoomで一般参加も可能ということで、劉佳研究員も一般参加しました。

## V 会員および財務状況について

### 1 会員の状況

会員については、特別会員（国会議員）は12名、一般会員は30名、団体会員は18、会員総数（2023年4月末）は60会員となっています。

また、賛助団体会員 10、地域団体会員 7、購読者 71 名となりました。

## 2 財務について

2022 年度決算については、「2022 年度収支決算書(案)」で提案します。